

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 関東銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kantobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総合企画部長 氏名 石川 仁巳 TEL (0298) 21 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日 特定取引勘定の設置の有無 無
親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	12,901	2.6	734	-	726	-
13年 9月中間期	13,245	9.5	6,183	-	6,186	-
14年 3月期	25,951		13,169		14,392	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	55.67	-
13年 9月中間期	473.73	-
14年 3月期	1,102.27	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 13,054,342 株 13年 9月中間期 13,057,949 株 14年 3月期 13,057,482 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	865,727	27,611	3.2	868.15	6.48
13年 9月中間期	880,646	31,903	3.6	1,196.55	7.12
14年 3月期	846,616	26,739	3.2	801.20	6.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 13,053,646 株 13年 9月中間期 13,057,963 株 14年 3月期 13,055,917 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	19,309	19,348	97	102,866
13年 9月中間期	5,675	10,627	540	50,891
14年 3月期	11,460	19,726	542	64,109

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,000	1,200	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 66 銭

* 1株当たり予想当期純利益につきましては、普通株式に転換される優先株式数を500千株と想定し、期末発行済普通株式数に転換後の普通株式数を加えて算出しております。

業績予想について

* 業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 「14年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} \quad \text{中間優先株式配当金総額}}{\text{中間期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

1株当たり中間株主総資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} \quad \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

2. 「15年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} \quad \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

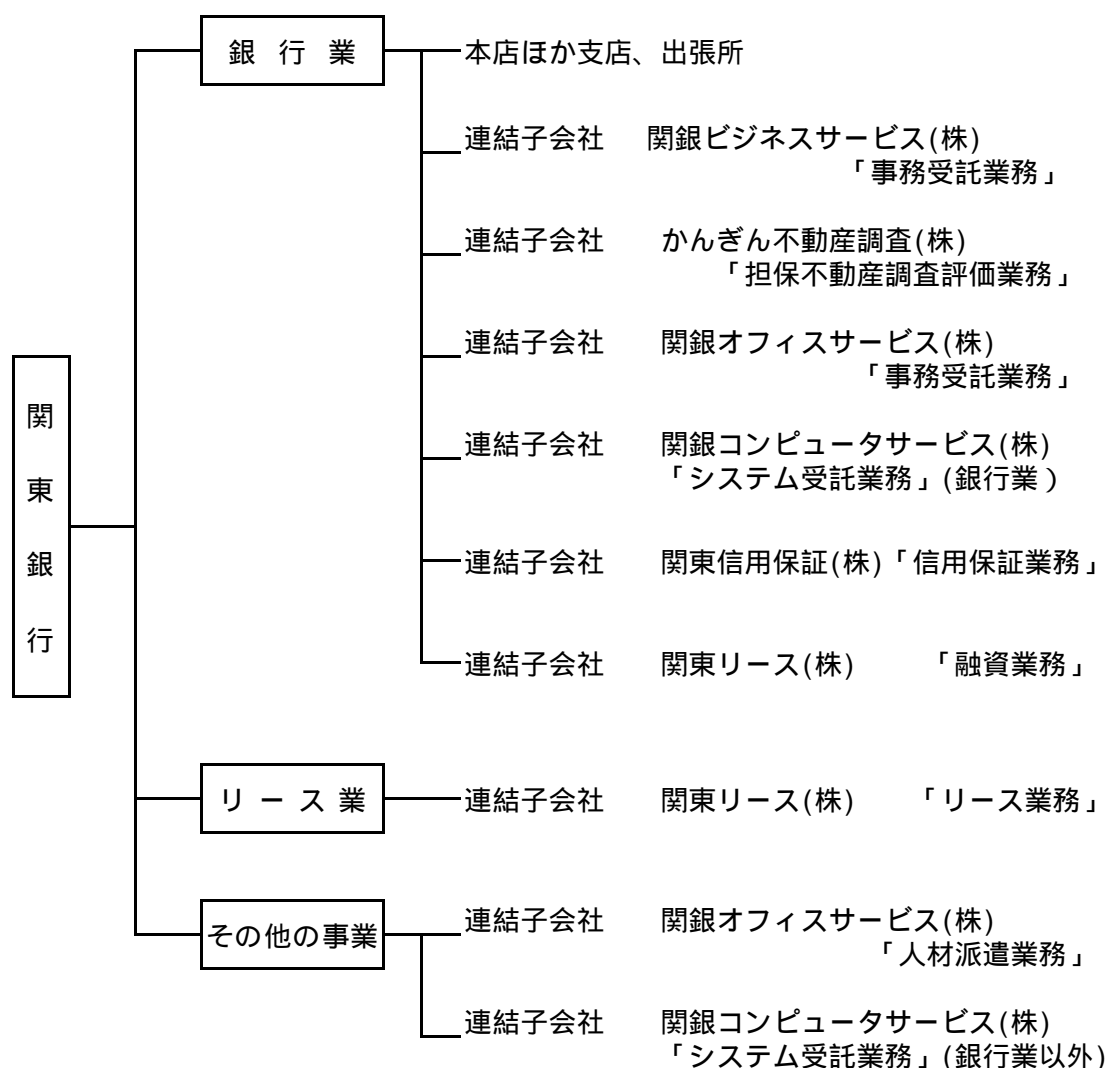
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

(経営方針)

1. 経営の基本方針

当行は、地元の要請によって設立された銀行であり、「地域の皆さまの信頼をもとに存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」を基本理念に掲げております。営業基盤を茨城県内に特化し、地元中小企業・個人等の資金ニーズに対して安定した供給に努めるとともに、質の高い金融サービスを提供してまいります。また、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。これらの着実な実現により、お取引先をはじめ株主・地域の皆さま方からのさらなる信頼とご支持を得られるものと確信しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、中間期の配当につきましては、当初発表のとおり見送りとさせていただき、期末配当は普通株式、優先株式ともに実施する予定であります。

3. 中長期的な経営戦略

平成12年4月より3年間にわたる中期経営計画「New Action・50」を推進しております。「収益基盤の強化」、「営業基盤の強化」、「人材の育成」を重点課題に掲げ、経営資源の傾斜配分、財務体質の強化、営業戦略の再構築、質の高い金融サービスの提供に取組み、「地元で生きる強い銀行」の構築に向けて邁進しております。

4. 対処すべき課題

当行は、地域金融システムの安定と地域経済の発展ならびにお客さまサービスの一層の向上を図り、地域密着型の「ニュー・リテラル・バンキング」を展開するため、平成14年3月のつくば銀行との「合併検討開始の合意書」に基づき鋭意検討の結果、平成14年9月25日に来年4月1日を合併日とする「合併基本合意書」を締結いたしました。

今後、両行は、合併作業を円滑に進め、合併効果を高めるために経費削減策や合理化策を実施してまいります。また、両行行員の融和を図り、透明性の高い公平で公正な人事制度、適材適所を基本とした人物本位の人事施策を実施する予定であります。

また、電算システムについては、安定した効率的なシステム構築に向け、当行を含めた地方銀行8行で構成する「じゅうだん会」による共同版システムへの移行について検討を進めております。今後は、全参加行によるシステム協議会を中心に、新たなシステム投資への共同化対応など一層のコスト軽減を進めてまいります。

当行は、本年10月に創立50周年を迎え、新たに、つくば銀行との合併による「関東つくば銀行」に生まれ変わろうとしております。

役員一同は、積極的な営業活動と徹底した合理化、効率化により業績の向上を図り、皆様のご期待にお応えする所存でございます。

5. 経営管理組織の整備等

本部組織の改正について

- ・ 当行が主力基盤とする茨城県南地域は、つくばエクスプレス（常磐新線）関連開発を中心として民間や地方公共団体、第三セクター等の動きが活発になるなか、平成14年4月に営業統括部の「公務渉外グループ」を発展独立させ「公務渉外室」を設置し、渉外力の強化を図りました。
- ・ 営業全般にわたる情報の収集、管理、提供を強化するため、平成14年4月に営業統括部内に「営業情報グループ」を設け、平成14年10月にその出先部署として、つくば市内の店舗に「つくば情報センター」を設置しました。
- ・ 従前より特定先に対する企業支援および営業店支援態勢を「企業支援室」にて実施してきましたが、平成14年10月に更なる支援を強化するため同室に融資部の「管理グループ」を包含し、「企業支援部」としました。

6. その他

地域社会貢献の一環として、公益信託として管理している<かんぎん>愛の社会福祉基金から第9回目の助成金を茨城県内の3か所の社会福祉施設に贈呈いたしました。

（経営成績及び財政状態）

当行及び連結子会社は、「中小企業・個人向けの金融サービス」に積極的に取り組み、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、129億1百万円となり、前中間連結会計期間より3億44百万円減少しましたが、経常費用の減少により、経常損益では、前中間連結会計期間より69億17百万円増加の7億34百万円の経常利益となりました。また、中間純利益は、7億26百万円となり、前中間連結会計期間より69億12百万円増加しております。

事業の種類別セグメントごとの経常損益は、銀行業で、7億12百万円、リース業で31百万円の経常利益となりましたが、その他の事業（人材派遣業、システム受託業）では、16百万円の経常損失となりました。

平成14年9月末預金残高は、個人預金を中心に推進する一方、採算を重視した調達に努めました。その結果、8,195億49百万円となりました。

貸出金残高は、中小企業・個人向け融資などさまざまな資金ニーズに積極的に対応しましたが、景気低迷に伴う事業性資金需要の減少などにより6,431億80百万円となりました。なお、個人向け貸出は、銀行単体で期中135億円増加するなど大きな成果を挙げました。

有価証券については、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努める一方、時価会計導入による厳格な減損処理と含み損の処理を行ったことにより、残高は845億69百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが預金の増加などにより193億9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の売却・償還などにより193億48百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが劣後特約付借入金の借入などにより97百万円それぞれ増加し、現金及び現金同等物の中間期末残高が1,028億66百万円となりました。

以上

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、

中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	103,075	預 金	819,549
コ ー ル ロ ー ン	10,000	譲 渡 性 預 金	347
買 入 金 銭 債 権	108	借 用 金	2,502
商 品 有 価 証 券	706	外 国 為 替	32
有 価 証 券	84,569	そ の 他 負 債	4,990
貸 出 金	643,180	賞 与 引 当 金	508
外 国 為 替	1,814	退 職 給 付 引 当 金	3,036
そ の 他 資 産	3,043	債 権 売 却 損 失 引 当 金	74
動 産 不 動 産	9,103	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	496
リ ー ス 資 産	5,142	連 結 調 整 勘 定	8
繰 延 税 金 資 産	11,792	支 払 承 諾	6,340
支 払 承 諾 見 返	6,340	負 債 の 部 合 計	837,888
貸 倒 引 当 金	13,150	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	227
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	6,710
		利 益 剰 余 金	648
		土 地 再 評 価 差 額 金	694
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	437
		自 己 株 式	4
		資 本 の 部 合 計	27,611
資 産 の 部 合 計	865,727	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	865,727

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～47年 |
| 動 産 | 3年～15年 |
6. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,294百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
12. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 9,709 百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 220 百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,763百万円、延滞債権額は60,204百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は927百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,358百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,254百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,983百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 14,875 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,004 百万円 |
| 借入金 | 1,102 百万円 |
| 金融派生商品 | 14 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券31,189百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,960百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,400百万円が含まれております。
26. 1株当たりの純資産額 868円15銭
27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、184,461百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが27,686百万円あります。
 なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
28. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
29. 当行の繰延税金資産については、当中間連結会計期間において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

中間連結損益計算書

〔平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで〕

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,901
資金運用収益	9,230
(うち貸出金利息)	(8,771)
(うち有価証券利息配当金)	(390)
役務取引等収益	1,755
その他業務収益	440
その他経常収益	1,476
経常費用	12,167
資金調達費用	282
(うち預金利息)	(210)
役務取引等費用	459
その他業務費用	33
営業経費	8,030
その他経常費用	3,360
経常利益	734
特別利益	481
特別損失	54
税金等調整前中間純利益	1,160
法人税、住民税及び事業税	23
未払法人税等戻入額	26
法人税等調整額	444
少数株主損失	7
中間純利益	726

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1株当たり中間純利益金額 55円 67銭

3 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 97百万円、貸倒引当金繰入額 1,072百万円、株式等償却 550百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

（平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで）

株式会社 関東銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	16,767
資本剰余金増加高	
資本剰余金減少高	10,057
資本準備金取崩額	10,057
資本剰余金中間期末残高	6,710
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	10,154
利益剰余金増加高	10,803
資本準備金取崩額	10,057
土地再評価差額金取崩額	19
中間純利益	726
利益剰余金減少高	
利益剰余金中間期末残高	648

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「（資本剰余金の部）」および「（利益剰余金の部）」に区分して記載しております。

また、上記改正に伴い、「再評価差額金取崩額」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年 4月 1日から
平成14年 9月30日まで)

株式会社 関東銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,160
減価償却費	1,122
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増加額	9,021
債権売却損失引当金の増加額	7
賞与引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	271
資金運用収益	9,230
資金調達費用	282
有価証券関係損益	536
為替差損益	59
動産不動産処分損益	16
貸出金の純増減	7,183
預金の純増減	18,823
譲渡性預金の純増減	147
コールローン等の純増減	571
コールマネー等の純増減	842
預け金の純増減	8
リース資産の純増減	1,094
外国為替(資産)の純増減	530
外国為替(負債)の純増減	25
商品有価証券の純増減	309
資金運用による収入	9,627
資金調達による支出	337
その他	65
小 計	19,336
法人税等の支払額	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	30,925
有価証券の売却による収入	23,896
有価証券の償還による収入	26,426
動産不動産の取得による支出	102
動産不動産の売却による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の借入による収入	400
劣後特約付借入金の返済による支出	300
自己株式の取得による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	97
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	38,756
現金及び現金同等物の期首残高	64,109
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,866

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	103,075
通知預け金	17
定期預け金	30
その他の預け金	161
現金及び現金同等物	102,866

4 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社
会社名	
関銀ビジネスサービス株式会社	関東リース株式会社
かんぎん不動産調査株式会社	関東信用保証株式会社
関銀オフィスサービス株式会社	関銀コンピュータサービス株式会社
非連結子会社	
該当ありません。	

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,772	1,067	62	12,901	-	12,901
(2) セグメント間の内部経常収益	40	486	193	720	(720)	-
計	11,812	1,553	256	13,622	(720)	12,901
経常費用	11,100	1,521	272	12,894	(726)	12,167
経常利益 (は経常損失)	712	31	16	727	(6)	734

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,920	1,271	53	13,245	-	13,245
(2) セグメント間の内部経常収益	40	98	184	323	(323)	-
計	11,961	1,369	237	13,568	(323)	13,245
経常費用	18,184	1,291	264	19,739	(311)	19,428
経常利益 (は経常損失)	6,223	78	26	6,170	(12)	6,183

- (注) 1. リース業における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから中間連結財務諸表規則14条の規定に基づき、事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,457	2,379	114	25,951	-	25,951
(2) セグメント間の内部経常収益	84	216	363	664	(664)	-
計	23,542	2,596	478	26,616	(664)	25,951
経常費用	36,770	2,488	524	39,783	(662)	39,121
経常利益 (は経常損失)	13,227	107	46	13,167	(2)	13,169

- (注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

(2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

7. 有価証券の時価等

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	1,001	1	1	-
合計	1,000	1,001	1	1	-

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	6,919	6,866	52	484	537
債券	61,910	62,144	234	285	51
国債	44,821	44,926	104	106	1
地方債	1,640	1,719	79	79	-
社債	15,448	15,498	50	99	49
その他	14,302	13,683	618	40	659
合計	83,131	82,694	437	811	1,248

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	675
事業債私募債	200

前中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	2,597	2,564	32	-	32
合計	2,597	2,564	32	-	32

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	14,755	11,771	2,984	208	3,192
債券	100,821	101,289	467	583	116
国債	79,453	79,487	34	130	96
地方債	3,990	4,199	208	209	1
社債	17,377	17,602	225	243	18
その他	20,209	19,095	1,113	41	1,155
合計	135,786	132,156	3,630	834	4,464

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	773
出資金	138
事業債私募債	200

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	397	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,666	1,623	42	-	42
合 計	1,666	1,623	42	-	42

（注）1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	9,435	9,007	428	35	464
債 券	79,686	79,974	287	432	145
国 債	57,851	57,996	144	154	10
地 方 債	4,868	5,035	166	169	2
社 債	16,966	16,942	23	108	132
そ の 他	13,036	12,592	444	30	475
合 計	102,159	101,574	585	499	1,084

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券（時価のないものを含む）については、合わせて7,431百万円減損処理を行っております。

4. 前該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	44,411	446	1,767

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	717
出 資 金	138
事 業 債 私 募 債	200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

		1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債	券	30,323	29,673	17,177	3,000
	国 債	28,180	14,816	11,998	3,000
	地 方 債	427	1,362	3,245	-
	社 債	1,715	13,493	1,933	-
そ の 他	-	2,359	7,998	4,039	
合 計	30,323	32,032	25,175	7,039	

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	437
そ の 他 有 価 証 券	437
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	
(+) 繰 延 税 金 資 産	
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	437
() 少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価 証券に係る評価差額金のうち親会社持分相 当額	
その他有価証券評価差額金	437

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	3,630
そ の 他 有 価 証 券	3,630
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	
(+) 繰 延 税 金 資 産	
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,630
() 少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価 証券に係る評価差額金のうち親会社持分相 当額	
その他有価証券評価差額金	3,630

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	585
そ の 他 有 価 証 券	585
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	
(+) 繰 延 税 金 資 産 (又は()繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	585
() 少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	585

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先物契約 金利スワップ 金利オプション その他	2,800	23	23
	合計		23	23

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引(平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注) 先物為替予約、通貨オプション等のうち中間連結会計期間末に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	2,436

3. 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間

1. 金利関連取引（平成13年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先物契約 金利スワップ 金利オプション その他	2,800	58	17
	合計		58	17

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引（平成13年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

（注）先物為替予約、通貨オプション等のうち中間連結会計期間末に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。
引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	4,206

3. 株式関連取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

4. 債券関連取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

5. 商品関連取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取組方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利先渡契約				
	受取固定・支払変動	1,400	1,400	9	9
	受取変動・支払固定	1,400	1,400	50	50
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			40	40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 売建 買建	
	通貨オプション 売建 買建	
店頭	為替予約 売建 買建	3,679 253
	通貨オプション 売建 買建	
	その他 売建 買建	

(3) 株式関連取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 14 年 中間期末(A)	平成 13 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	103,075	61,034	42,041	64,310	38,765
コール口	10,000	20,298	10,298	10,591	591
買入金銭債権	108	92	16	88	20
商品有価証券	706	255	451	397	309
有価証券	84,569	135,866	51,297	104,296	19,727
貸出金	643,180	638,405	4,775	642,650	530
外国為替	1,814	359	1,455	2,344	530
その他資産	3,043	3,357	314	3,003	40
動産不動産	9,103	9,448	345	9,273	170
リース資産	5,142	5,332	190	5,315	173
繰延税金資産	11,792	13,652	1,860	12,250	458
支払承諾見返	6,340	7,040	700	6,551	211
貸倒引当金	13,150	14,497	1,347	14,457	1,307
資産の部合計	865,727	880,646	14,919	846,616	19,111
（負債の部）					
預金	819,549	828,969	9,420	800,726	18,823
譲渡性預金	347	-	347	200	147
コールマネー	-	955	955	666	666
借入金	2,502	2,986	484	2,578	76
外国為替	32	28	4	7	25
その他負債	4,990	5,029	39	5,050	60
賞与引当金	508	284	224	508	0
退職給付引当金	3,036	2,390	646	2,764	272
債権売却損失引当金	74	300	226	67	7
再評価に係る繰延税金負債	496	510	14	510	14
連結調整勘定	8	10	2	9	1
支払承諾	6,340	7,040	700	6,551	211
負債の部合計	837,888	848,508	10,620	819,641	18,247
（少数株主持分）					
少数株主持分	227	234	7	234	7
（資本の部）					
資本金	20,000	20,000	0	20,000	0
資本剰余金	6,710	16,767	10,057	16,767	10,057
利益剰余金	648	1,947	2,595	10,154	10,802
土地再評価差額金	694	714	20	714	20
その他有価証券評価差額金	437	3,630	3,193	585	148
自己株式	4	0	4	2	2
資本の部合計	27,611	31,903	4,292	26,739	872
負債、少数株主持分及び資本の部合計	865,727	880,646	14,919	846,616	19,111

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東銀行

（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)(C)
経 常 収 益	12,901	13,245	344	25,951
資 金 運 用 収 益	9,230	10,261	1,031	19,905
（うち貸出金利息）	(8,771)	(9,394)	(623)	(18,423)
（うち有価証券利息配当金）	(390)	(823)	(433)	(1,407)
役 務 取 引 等 収 益	1,755	1,518	237	2,896
そ の 他 業 務 収 益	440	152	288	264
そ の 他 経 常 収 益	1,476	1,313	163	2,885
経 常 費 用	12,167	19,428	7,261	39,121
資 金 調 達 費 用	282	640	358	1,048
（うち預金利息）	(210)	(527)	(317)	(842)
役 務 取 引 等 費 用	459	413	46	852
そ の 他 業 務 費 用	33	765	732	1,912
営 業 経 費	8,030	8,338	308	16,041
そ の 他 経 常 費 用	3,360	9,270	5,910	19,266
経常利益(経常損失)	734	6,183	6,917	13,169
特 別 利 益	481	206	275	538
特 別 損 失	54	24	30	139
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,160	6,001	7,161	12,771
法人税住民税及び事業税	23	33	10	68
未払法人税等戻入額	26	-	26	-
法人税等調整額	444	198	246	1,600
少数株主利益 (少数株主損失)	7	47	40	47
中間(当期)純利益(純損失)	726	6,186	6,912	14,392

比較連結剰余金計算書

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

科 目	平 成 14 年 中間期 (A)	平 成 13 年 中間期 (B)	平成 13 年度 (要約) (C)
連結剰余金期首残高	-	4,778	4,778
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	540	540
配 当 金	-	540	540
中間(当期)純損失	-	6,186	14,392
欠損金中間期末 (期 末) 残 高	-	1,947	10,154
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,767	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	10,057	-	-
資本準備金取崩額	10,057	-	-
資本剰余金中間期末残高	6,710	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,154	-	-
利益剰余金増加高	10,803	-	-
資本準備金取崩額	10,057	-	-
再評価差額金取崩額	19	-	-
中間純利益	726	-	-
利益剰余金減少高	-	-	-
利益剰余金中間期末残高	648	-	-

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 関東銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (C)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,160	6,001	7,161	12,771
減価償却費	1,122	1,199	77	2,343
連結調整勘定償却額	0	0	0	1
貸倒引当金の増加(は減少)額	9,021	1,420	7,601	288
債権売却損失引当金の増加(は減少)額	7	32	39	266
賞与引当金の増加(は減少)額	0	284	284	508
退職給付引当金の増加額	271	373	102	747
資金運用収益	9,230	10,261	1,031	19,905
資金調達費用	282	640	358	1,048
有価証券関係損益()	536	4,712	4,176	9,074
為替差損益()	59	76	135	187
動産不動産処分損益()	16	24	8	139
貸出金の純増()減	7,183	20,978	13,795	15,561
預金の純増減()	18,823	54	18,877	28,297
譲渡性預金の純増減()	147	-	147	200
コールローン等の純増()減	571	10,303	10,874	592
コールマネー等の純増減()	842	392	1,234	304
現先取引の純増()減	-	7,000	7,000	7,000
預け金の純増()減	8	10,100	10,092	158
リース資産の純増()減	1,094	925	169	1,832
外国為替(資産)の純増()減	530	7	523	1,977
外国為替(負債)の純増減()	25	0	25	22
商品有価証券の純増()減	309	90	219	231
資金運用による収入	9,627	10,307	680	20,015
資金調達による支出	337	801	464	1,445
その他	65	288	223	256
小 計	19,336	5,717	13,619	11,385
法人税等の支払額	26	41	15	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,309	5,675	13,634	11,460
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	30,925	105,239	74,314	190,924
有価証券の売却による収入	23,896	12,086	11,810	41,294
有価証券の償還による収入	26,426	82,696	56,270	169,686
動産不動産の取得による支出	102	236	134	431
動産不動産の売却による収入	53	66	13	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,348	10,627	29,975	19,726
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の借入による収入	400	-	400	-
劣後特約付借入金の返済による支出	300	-	300	-
配当金支払額	-	540	540	540
自己株式の取得による支出(純額)	2	0	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	540	637	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	2	6
現金及び現金同等物の増加額	38,756	5,488	44,244	7,729
現金及び現金同等物の期首残高	64,109	56,380	7,729	56,380
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	102,866	50,891	51,975	64,109